

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	水道施設耐震化事業					事務事業コード	01805
部 名	水道部	課 名	水道施設課	係 名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421	5511		
事業年度	H 14 年度 ~ H 37 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市水道事業耐震化計画	
めざす 目的成果	水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。			
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、耐震化を図る。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	財政的な実行可能性を評価した上で策定した耐震化計画に基づいて、順次水道施設の耐震化を図る。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			導水管耐震化工事 第8号導水管耐震化 L=915.7m 配水本管布設替工事 市道3号線配水管布設替、市道4号線配水本管布設替、他2件 L=2150.3m 舗装復旧工事 市道4号線舗装復旧(その1)、市道4号線舗装復旧(その2)、他1件 A=1218.5㎡									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				547,351		305,492		258,178			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債					185,800		224,800			
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			547,351		119,692		33,378			
	b 人件費				8,061		11,725		12,458			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					555,412		317,217		270,636			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.60 人		1.70 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			【工事費】導水管耐震化工事 1件 70,276千円 配水本管布設替工事 4件 174,755千円 舗装復旧工事 3件 13,147千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	導水管、配水本管整備延長(累計)	m	21,986 (21,783)		23,986 (—)		27,986 (—)		31,986 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成 果	①	耐震化率(導水管、配水本管)	%	42.7 (42.3)		46.6 (—)		52.7 (—)		60.2 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 地震災害時における水道水の安定供給のため、水道管の耐震化は最優先の課題である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 一部他工事の影響により施工できなかったが、概ね予定した工事を施工することができた。また、導水管耐震化工事が完了し、導水管の耐震化率100%を達成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働: 工事案内チラシ(施工前・中・後)の配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経済的な視点: 工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 今後、財政状況や企業債の借入れ状況、工事の進捗状況等を再確認しながら、水道施設耐震化計画のとおり、事業を進めていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
財政的な実行可能性を評価した上で策定した耐震化計画に基づいて、順次水道施設の耐震化を図り、早期の完成を目指す。				